

平成29年(2017年)2月8日
 総務部財政課
 (課長)岡地 俊季
 (担当)高橋 寿明 龍野 真一
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

中期財政試算（平成29年2月）

平成29年度当初予算案を基礎として、平成33年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

<試算の考え方>

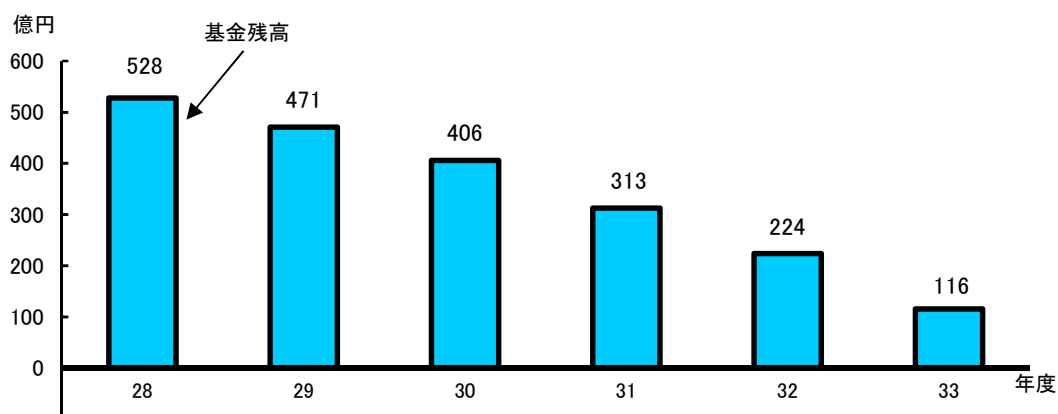
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に試算
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、扶助費、社会保障関係費は実績の推移等を参考に試算
 経済対策関連基金事業の終了、長野県立大学(仮称)に係る経費等を反映
- ・ 平成31年10月以降の消費税率は10%として試算

<試算の結果>

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから一般財源は引き続き不足する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていく必要があります。

○財政調整のための基金残高の見通し



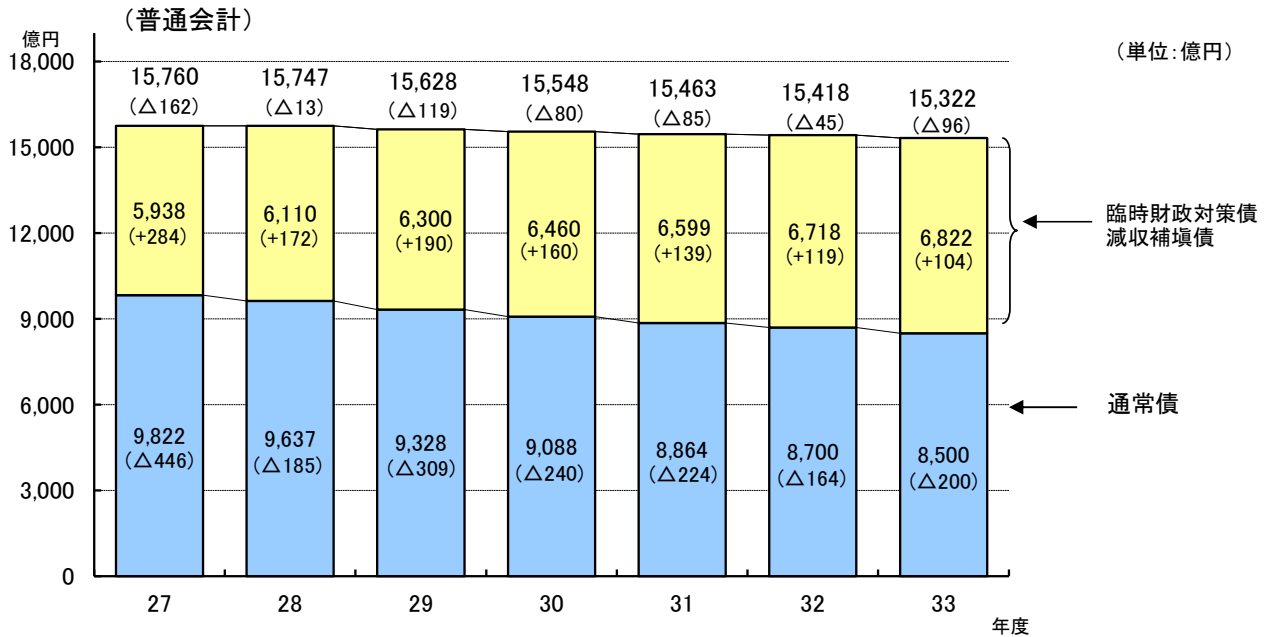
(単位:億円)						
年 度	28	29	30	31	32	33
財 源 不 足 額	△ 74	△ 57	△ 65	△ 93	△ 89	△ 108
基 金 残 高 見 込	528	471	406	313	224	116

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

○県債残高の見通し

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。

臨時財政対策債は平成29年度の地方財政対策において増額となり、依然として多額の発行が続いています。



※H27:決算額 H28以降:見込(H28は事業の繰越等の状況により変動します)

<持続可能な財政運営>

- 歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努めます。
- 最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)」の基本目標の実現を図るほか、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を着実に推進します。
- 経済・雇用情勢を踏まえた適切な対応と、地域を支える力強い産業づくりを推進し、県内経済の回復・安定を図ります。
- 社会保障関係費は今後とも増大が見込まれるため、地方が社会保障分野で担う役割や地方単独事業の重要性を踏まえ、サービスを安定的に提供していくための確実かつ十分な財源配分を行うことを国に求めています。
- 臨時財政対策債の償還費用が後年度の地方財政を圧迫し、制度の持続可能性が保てない懸念が生じていることから、臨時財政対策債に依存しない地方財政制度の確立を国に求めています。

財政見通し（平成29年2月）

（単位：億円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	試算の考え方
県 税	2,279	2,275	2,307	2,338	2,544	2,727	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H29.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH31年10月から10%として試算
地方交付税等	3,166	3,150	3,138	3,131	3,116	3,051	
県 債	1,109	1,051	1,021	1,037	1,053	997	
臨時財政対策債	422	460	460	460	460	460	
その他	687	591	561	577	593	537	投資的経費に連動
その他	1,905	2,053	2,024	2,027	2,029	2,004	経済対策関連基金の終了等を反映
歳入合計 A	8,459	8,529	8,490	8,533	8,742	8,779	
義務費	4,030	3,994	3,942	3,935	3,906	3,891	
人件費	2,561	2,541	2,503	2,478	2,444	2,417	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	154	156	158	161	164	166	実績等を勘案して推計
公債費	1,315	1,297	1,281	1,296	1,298	1,308	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,487	1,394	1,344	1,367	1,388	1,312	
補助・直轄	998	898	898	898	898	898	H29当初と同額と仮定
単独	463	461	411	434	455	379	県単独公共事業はH29当初と同額と仮定、長野県立大学（仮称）、県立武道館及び信濃美術館の建設費を反映
災害復旧	26	35	35	35	35	35	H29当初と同額と仮定
社会保障関係費	950	966	999	1,036	1,073	1,109	実績等を勘案して推計
県税交付金等	828	814	827	846	1,028	1,139	税収に連動
その他行政費	1,238	1,458	1,483	1,482	1,476	1,476	長野県立大学（仮称）、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,533	8,626	8,595	8,666	8,871	8,927	
差引 C=A-B	▲ 74	▲ 97	▲ 105	▲ 133	▲ 129	▲ 148	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 74	▲ 57	▲ 65	▲ 93	▲ 89	▲ 108	
基金残高	528	471	406	313	224	116	